

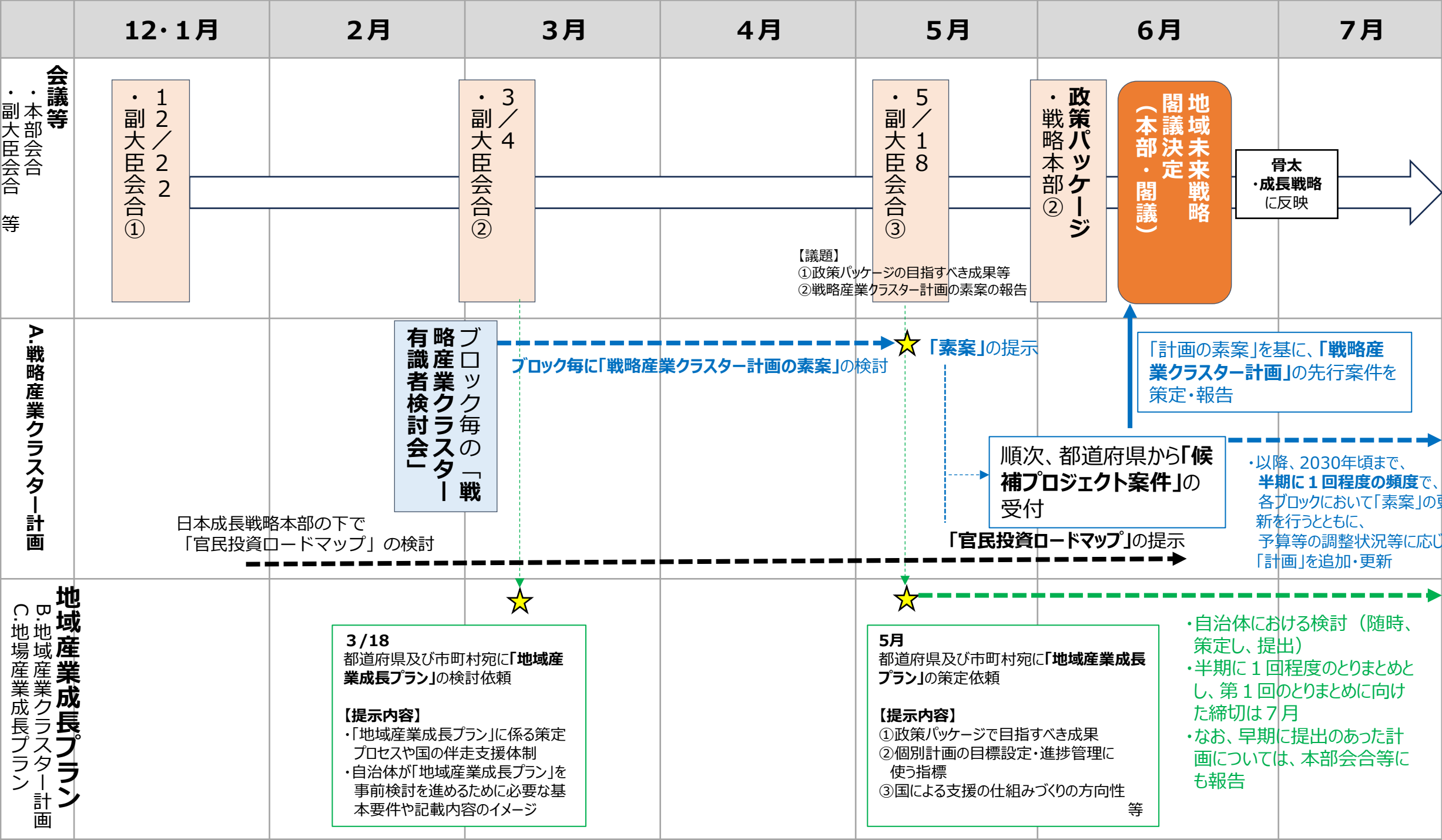
地域未来戦略における3つの類型の計画について（概要）

参考資料3

	A.戦略産業クラスター計画	地域産業成長プラン	
		B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	- 熊本のT S M Cや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、<u>17の戦略分野*</u>に関する検討が主導する形で<u>企業の大規模投資を中心に形成されるもの</u>。 - 道路、工業用水、下水道など必要なインフラ整備や空港アクセス鉄道等の周辺拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。 - 都道府県域をまたぐ<u>地域ブロック単位</u>のものを主に想定。	<u>知事等主導で形成されるクラスター</u>であって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、<u>複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案</u>していくことで、その形成・拡大を目指すもの。 - 市町村域をまたぐ<u>都道府県単位</u>のものを主に想定。	- 地方の伸び代である、可能性を秘めた<u>魅力あふれる地域資源</u>（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない<u>地域資源の発掘・新規活用</u>や、既に活用されてきた<u>地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等</u>さらなる深堀りを進めながら、<u>付加価値の創出と地産外商の推進</u>を図り、<u>地域経済の一層の拡大</u>を目指すもの。 <u>市区町村～都道府県単位</u>のものを主に想定。
計画要件	【都道府県のプロジェクト提案の要件】 - 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。 - 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。 - 一定の大規模投資の見込みがあること。 - 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。	- 実現する製品・サービスが<u>海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指せるものか</u> - 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものか - 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか - 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか 等	- 実現する製品・サービスが、<u>既存製品・サービスと比較して付加価値を高める、販路拡大が見込まれるものか</u> - 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 等 - 自治体で相談窓口を設置しているか 等
策定プロセス	- 各地方経済産業局が中心となり「<u>戦略産業クラスター有識者検討会</u>」において、ブロックごとに「<u>戦略産業クラスター計画の素案</u>」を策定。 - 国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「<u>官民投資ロードマップ</u>」と「<u>計画の素案</u>」の両方に整合する<u>候補プロジェクト案件</u>を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「<u>戦略産業クラスター計画</u>」を策定。	都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「<u>地域産業クラスター計画</u>」を策定し、併せてコネクター度・ハブ度の高さ等を踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。 ※コネクター度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額	都道府県又は市町村は、<u>地域資源を最大限活用する地場企業等</u>について、<u>付加価値向上や販路拡大を目指す「地場産業成長プラン」</u>を策定する。
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ			
支援策(例)	インフラ等支援の検討 例) 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 産業用地整備支援 産業界の人材需要の明確化、これを踏まえて大学、高専等の産業人材の育成等 関係省庁の支援施策での審査上の考慮 (加点措置やコネクター度・ハブ度を踏まえた審査等) 例) 大規模成長投資補助金、各省の補助金等【施策を募集】 等 交付金支援・ソフト支援対象 例) 地域未来交付金での優先採択 特区制度を活用した規制・制度改革 関係省庁による支援策（観光、農林水産物・食品の輸出支援等） 新たな財政措置の検討 地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援 人的・財政的資源を成長分野に振り分けるために、公共施設等の集約再配置、地域経済を支える基盤機能との連携、持続可能な地域公共交通の実現を一体的に再構築する取り組みを支援 等		

*:①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

地域未来戦略の政策パッケージのとりまとめに向けたスケジュール



(※) スケジュール等については変更があり得る。

北海道における戦略産業クラスター計画の素案

2026年5月
北海道経済産業局

北海道における戦略産業クラスター形成の意義

- 北海道は、広大な土地と豊かな自然環境を背景に、日本の食料供給基地としての重要な役割を果たすとともに、魅力的な観光地として人々を惹き付けてきた。また、広大な土地で営まれる人々の暮らしと産業を支えるための公共事業や公務サービスが長らく北海道経済を牽引。
- こうした中、次世代半導体工場やデータセンターの立地、国際海底ケーブルの敷設、AI・スタートアップ拠点の整備、商業宇宙港の建設、洋上風力発電事業の進展などにより、明治以降形成されてきた北海道の産業構造を大きく転換するチャンスが到来。こうした千載一遇のチャンスを活かして、民間主導の経済構造を確立することで、多様で豊かな働く場の創出を図ることが可能。
- また、食と観光は北海道の財産。人手不足や物流等の問題解決と同時に、ブランド力の向上や高付加価値化などに取り組むことにより、北海道の基幹産業としての輝きを増すことが可能。
- こうした取り組みやプロジェクトを核とした産業集積を支援することで、北海道が我が国の経済安全保障、エネルギー安全保障、食料安全保障の確保の一大拠点として発展し、北海道をより豊かな大地にしていくことを目指していく。

北海道の価値・ポテンシャル

- 3つの安全保障（経済安全保障、エネルギー安全保障、食料安全保障）が揃う地域
 - ・ 経済安全保障： 日本の経済安全保障を支える物資・サービスの大供給拠点
 - ・ エネルギー安全保障： 脱炭素エネルギーの国内への供給基地
 - ・ 食料安全保障： 唯一自給率が200%を超える日本の食料供給基地
- 世界のGX・DXに貢献（半導体、計算基盤、衛星打上能力、脱炭素技術等）
- 食と観光で世界を惹き付ける北海道ブランド

<次世代半導体工場>



<洋上風力>



<広大な農地>



<アドベンチャートラベル>



北海道の価値①：日本の経済安全保障を支える物資・サービスの大供給拠点

□ 次世代半導体

生成AIの社会実装の鍵を握る最先端ロジック半導体の国産化

□ データセンター

冷涼な気候と脱炭素電源を活用した大規模な計算資源の国内確保

□ 商業宇宙港

民間に開かれた射場整備で、他国に依存しない宇宙へのアクセス確保

□ GX・AIスタートアップ拠点

広大な実証フィールドを有するAI・スタートアップ企業の注目エリア

データセンター
さくらインターネット（石狩市）
・2023年6月、経産省補助金を活用し、生成AI開発用のクラウド基盤の整備を発表。



GX・AIスタートアップ拠点
札幌市ほか
・AI研究開発拠点の整備。
・GX/AI金融・資産運用特区による金融機能強化等。



次世代半導体
Rapidus（千歳市）
・次世代半導体の量産技術開発と生産基盤確立を目指す。
2027年度後半量産開始予定。



商業宇宙港
大樹町
・ロケットの高頻度打上げ、複数ユーザーの使用に対応する射場LC2、3000m滑走路等の整備を構想。



データセンター
ソフトバンク（苫小牧市）
・再エネ100%のAIデータセンター。
2026年度開業予定。



北海道の価値②：脱炭素エネルギーの国内への供給基地

□ 豊富な再生可能エネルギー

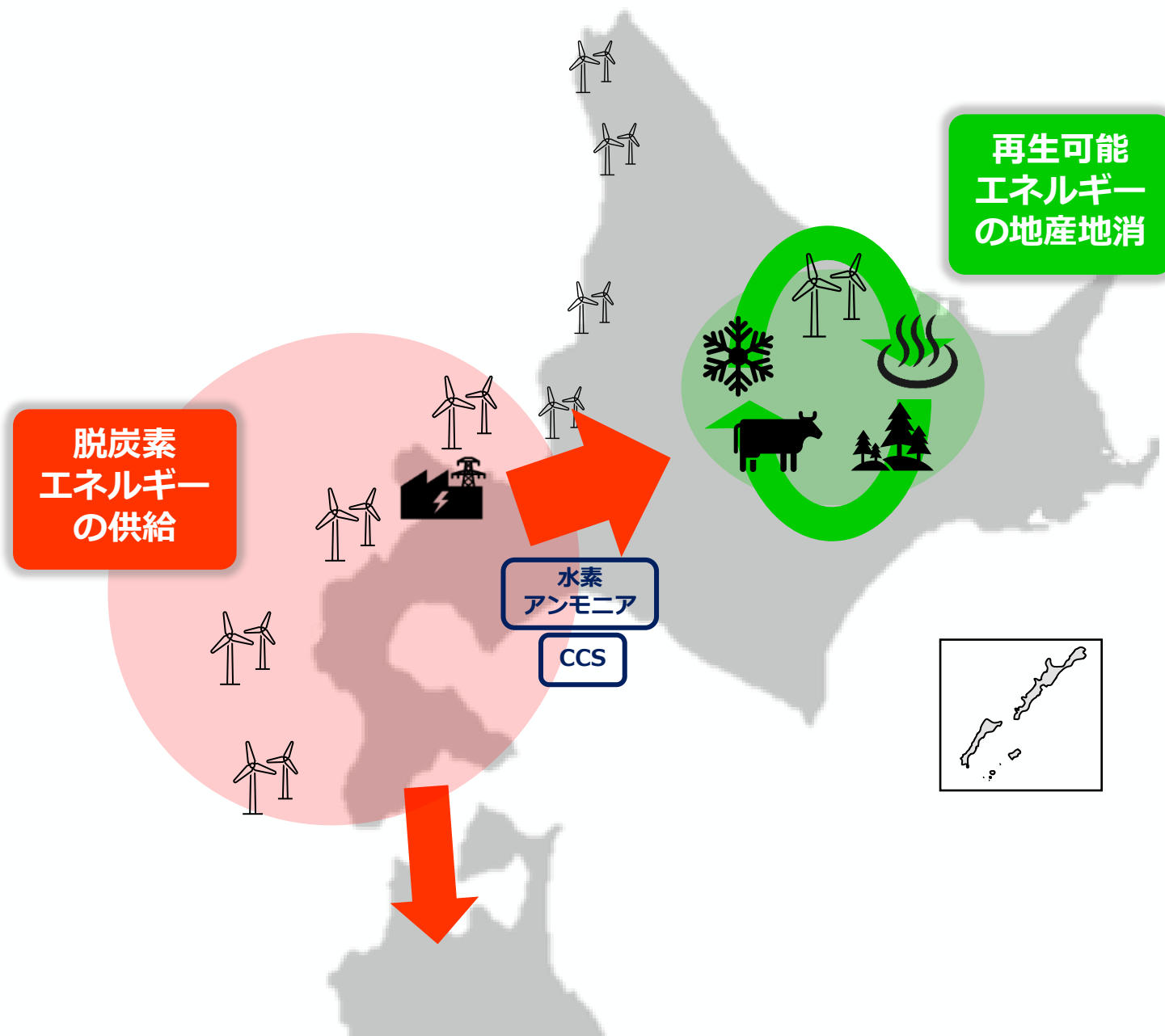
種別	導入ポテンシャル (全国順位)
風力	1位
太陽光	1位
中小水力	1位
地熱	2位

出典：環境省 再生可能エネルギー情報提供システム（2026年3月末時点で公表されているデータ）をもとに当局が作成。

□ 先進的な脱炭素プロジェクト

洋上風力、地熱、メタン発酵ガス、木質、雪氷、水素・アンモニア、CCS、ZEB、ネットゼロスマートシティ等

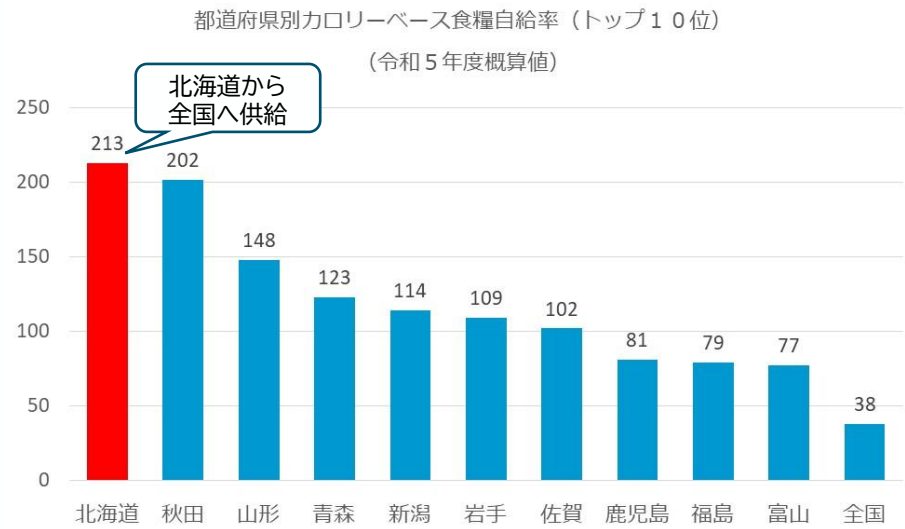
□ 北海道電力(株)泊発電所の供給力



北海道の価値③：日本の食料供給基地

□ 全国一の食料自給率

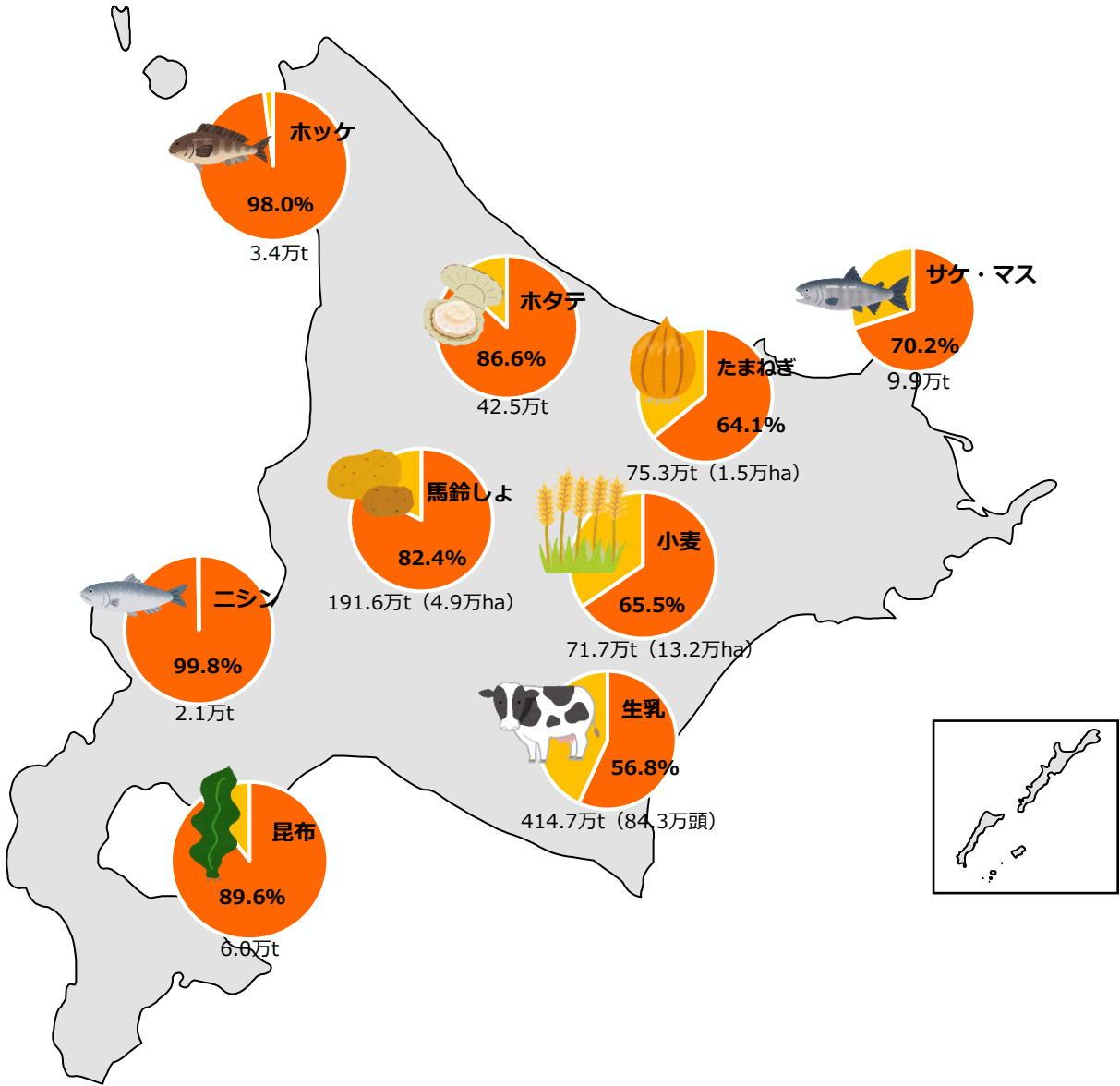
(カロリーベース、北海道213%、全国38%)



出典：農林水産省「カロリーベースの都道府県別食料自給率について」

□ 北海道が生産量 1 位の主な農水産物

小麦、大豆、小豆、馬鈴しょ、いんげん、そば、たまねぎ、かぼちゃ、にんじん、生乳、牛肉、ニシン、ホッケ、スケトウダラ、昆布、ホタテ、サケ・マスなど



出典：北海道「北海道農業・農村の現状と課題」をもとに当局加工。

北海道の価値④：食と観光で世界を惹き付ける北海道ブランド

□ 日本を代表する観光資源

- ・ 豊富で新鮮な食材
- ・ 全国の国立公園面積の3割を占める雄大な自然と美しい景観
- ・ 多様な温泉地、世界から選ばれるスキーリゾート
- ・ 異文化体験を含めたアドベンチャー・トラベルの宝庫



北海道の戦略産業クラスター計画の素案 <全体像>

半導体・AI、GX・洋上風力、宇宙、食・観光の4分野で、産業クラスター形成を目指し、インフラ整備、人材確保・育成、規制緩和等と一体となった投資促進を行う。

◆北海道半導体・AI産業クラスター

【道央・十勝地域】

- ・Rapidus(株)が立地する千歳市及びスタートアップ拠点構想がある札幌市を含み、一定の製造業・IT企業の基盤を有する道央圏を中心とする集積。
- ・半導体関連のサプライチェーン・AIスタートアップ・データセンターの立地先として注目され、国際海底ケーブルの整備が期待。
- ・AIスタートアップについては、道内各地の実証フィールドと連携。

ワット・ビット
連携

◆北海道GX・洋上風力産業クラスター

【道南・道央・道北・道東】

- ・洋上風力促進区域等に近接し、大規模港湾及び一定の製造業の基盤を有する道南及び道央を中心とする集積。
- ・港湾整備とあわせ、風車製造関連のサプライチェーン構築が期待。
- ・脱炭素電源を活用したデータセンターの立地が期待（ワット・ビット連携）。
- ・道央圏における水素・アンモニア・CCS関連産業の集積が期待。

産業・人材の集積に寄与

産業・人材の集積に寄与

ソリューションの提供
社会実装
(農業・製造業・物流・
観光・医療等)

ソリューション

GX・AI
スタートアップ

計算資源

衛星データ

半導体・
データセンター

商業宇宙港・衛星

脱炭素エネルギー（ワット・ビット連携）

風力発電・原子力発電・
バイオマスなど

脱炭素エネルギー
の供給

◆北海道食・観光産業クラスター

【北海道全域】

- ・道内各地に点在する食・観光資源を活用した産業の集積。
- ・食における新技術の導入等による生産性向上、高付加価値化・高次加工化、販路拡大が期待。
- ・ブランド力を高め、更に魅力的な観光リゾートとしての成長が期待。
- ・北海道への産業・人材の集積に寄与。

脱炭素エネルギー
の供給

ソリューション
の提供

産業・人材の集積
に寄与

◆北海道宇宙産業クラスター

【道東・道央・空知地域】

- ・射場を有する大樹町を含む道東地域及び製造業・IT企業の基盤を有する道央・空知地域を中心とする集積。
- ・ロケット・衛星製造のサプライチェーンに加え、衛星データを活用したソリューション開発企業の集積が期待。

北海道半導体・AI産業クラスター

集積への動き

- 千歳市でRapidus(株)が次世代半導体工場を建設中。関連する企業が周辺工業団地に進出する動きがあるほか、道内企業によるサプライチェーン参画に向けた動きも活発化。
- ソフトバンク(株)が苫小牧市に世界に誇る計算基盤を持つデータセンターと国際海底ケーブルの陸揚げ局を建設中のほか、石狩市にはさくらインターネット(株)等がデータセンターを運営中。
- 十勝地域においては、スマートAI農業の実装に向けた規制緩和の動きが進展。
- 札幌市がGX・AIスタートアップ拠点の整備を検討中。

＜ステークホルダー＞

※半導体関連：北海道新産業創造機構（ANIC）、北海道バレービジョン協議会（事務局：北海道経済連合会）、北海道半導体人材育成等推進協議会（事務局：北海道経済産業局）等

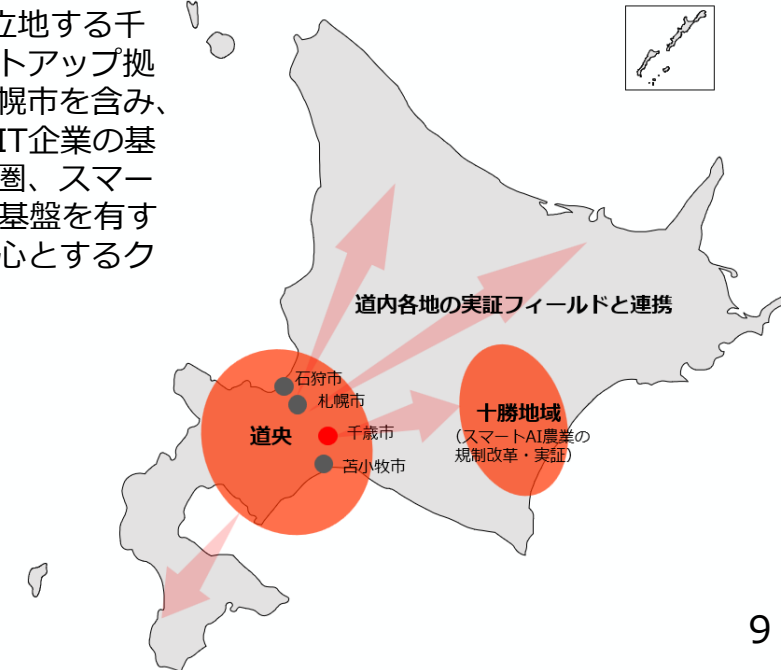
※スタートアップ関連：STARTUP HOKKAIDO実行委員会（札幌市・北海道・北海道経済産業局等）、
HSFC（主幹機関：北海道大学等）等

必要な取組・インフラ

- **インフラ**：工業団地造成及び関連インフラ整備（工業用水、上下水道、電力、通信、鉄道、道路、港湾、空港など）。
- **人材**：産学連携による高度人材の育成・確保。
- **規制改革**：半導体産業の集積やスマートAI農業の実装に向けた規制緩和。
- **サプライチェーン**：道内外半導体関連企業との取引拡大支援や道内ものづくり企業の高度化支援等。
- **研究開発**：最先端半導体に関する国際的な研究開発拠点の整備。
- **スタートアップ支援構想**：AI・GX関連スタートアップ拠点の整備及びGX /AI金融・資産運用特区による金融機能強化。

◆北海道半導体・AI産業クラスター

Rapidus(株)が立地する千歳市及びスタートアップ拠点構想がある札幌市を含み、一定の製造業・IT企業の基盤を有する道央圏、スマートAI農業の実装基盤を有する十勝地域を中心とするクラスター。



北海道宇宙産業クラスター

集積への動き

- 大樹町には北海道スペースポート（HOSPO）として、インターステラテクノロジズ(株)が運用するロケット射場（LC0）及び町が保有する1300m滑走路が整備済。2026年10月の運用開始を目指し、新たな射場（LC1）を建設中。
- LC1の優先事業者であるインターステラテクノロジズ(株)は大樹町及び帯広市に開発や組立のための拠点を設置。2026年度以降の打ち上げを目指し、小型人工衛星打上げロケット「ZERO」を開発中。
- また、同社はトヨタ自動車北海道(株)（苫小牧）とエンジンの開発・供給で連携しているほか、室蘭工業大学と包括連携協定を締結し、学内に研究開発拠点を設置。
- このほか、道内事業者が、衛星データ等を活用した農業やインフラ等向けのソリューションを開発中。

<ステークホルダー>

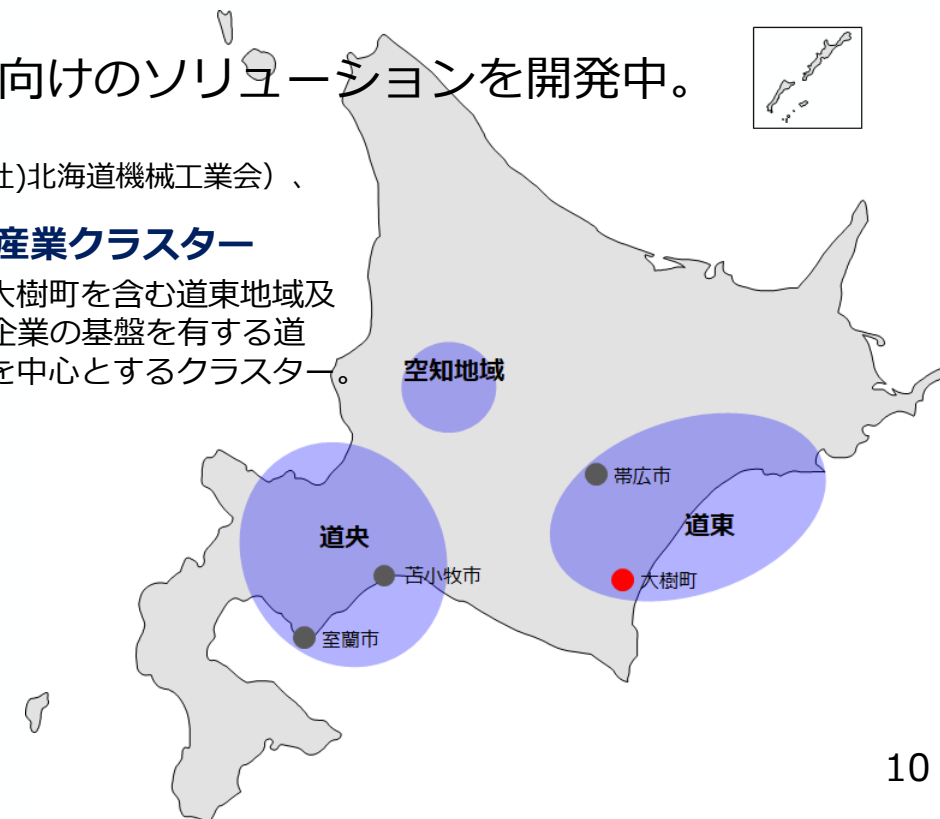
※北海道宇宙関連ビジネス創出連携会議（事務局：北海道）、北海道航空宇宙ビジネスネットワーク（事務局：(一社)北海道機械工業会）、室蘭航空宇宙産業ネットワーク（事務局：(公財)室蘭テクノセンター）等

必要な取組・インフラ

- インフラ**：打ち上げ頻度の増加、複数ユーザーの使用に対応した共用射場整備。関連産業集積のための工業団地造成及び関連インフラ整備（試験設備・燃料供給、道路、通信等）。
- 人材**：産学連携による高度人材の育成・確保。
- 規制改革**：打上げ・開発試験関連の規制緩和。
- サプライチェーン**：宇宙関連企業による道内調達拡大に向けた支援等。
- データ利活用**：ソリューション開発及びユースケースの開拓。

◆北海道宇宙産業クラスター

射場を有する大樹町を含む道東地域及び製造業・IT企業の基盤を有する道央・空知地域を中心とするクラスター。



北海道GX・洋上風力産業クラスター

集積への動き

- 松前沖・檜山沖が洋上風力の促進区域に指定済み。また、他に複数の地域が有望区域等に整理。
- 函館港及び室蘭港がSEP船※の母港となったほか、鉄鋼業・金属加工産業等の集積がある室蘭市を中心に風力発電関連の部材製造や組み立ての拠点化に向けた協議会が設置。※自己昇降式作業台船（SEP：Self-Elevating Platform）
- 北海道電力は、洋上風力発電のメンテナンス人材のトレーニングセンターを道南地域に設置する意向を表明。
- ソフトバンク(株)が大型データセンターを建設中（苫小牧市）の他、さくらインターネット(株)等が大型データセンターを運営中（石狩市）。その他、各地で再生可能エネルギーを活用した中規模データセンターが計画。
- 北海道電力(株)泊原子力発電所の再稼働については、2025年7月に原子炉設置変更許可を取得。また、同社が苫東厚真発電所のアンモニアへの燃料転換及び関連インフラの整備を検討中。札幌市では、大規模商用水素ステーションの整備や水素需要創出に向けた取組を進めているほか、民間がネットゼロスマートシティや新交通システムを構想。

＜ステークホルダー＞

※洋上風力関連：HOKKAIDO洋上風力産業推進ネットワーク
（北海道、北海道経済産業局）、室蘭・西胆振
GX推進協議会（事務局：室蘭市）、函館渡島檜
山ゼロカーボン北海道推進協議会 等

必要な取組・インフラ

- インフラ**：洋上風力発電の建設・保守等のための港湾インフラ、道路・通信等の整備。道外に電力を移送するための直流送電線の建設・道内送電網の強化・レジリエンスの確保。
- 人材**：産学連携による人材育成・確保。
- サプライチェーン**：GX・洋上風力サプライチェーン参画企業の拡大。
- GX/AI金融・資産運用特区との連携**：GX関連プロジェクトへの金融支援。
- エネルギーマネジメントシステム**：積雪寒冷都市型・地産地消エネルギーモデル。

◆北海道GX・洋上風力産業クラスター

洋上風力促進区域等に近接し、大規模港湾及び一定の製造業の基盤を有する道南及び道央のクラスター。その他、再生可能エネルギーを活用した産業立地計画がある地域。



北海道食・観光産業クラスター群

集積への動き

- 豊富で新鮮な食材、美しい自然景観等に恵まれた北海道で、食と観光は互いに大きなシナジーを持つ基幹産業。
- 食・観光分野の成長産業化に向けた設備投資、新技術導入、ブランディングの動きが道内各地で活発化。
- 十勝地方においては、A I を活用した省力化や高付加価値化を目指すための特区の動きあり。

＜ステーキホルダー＞
※観光：北海道観光機構 等

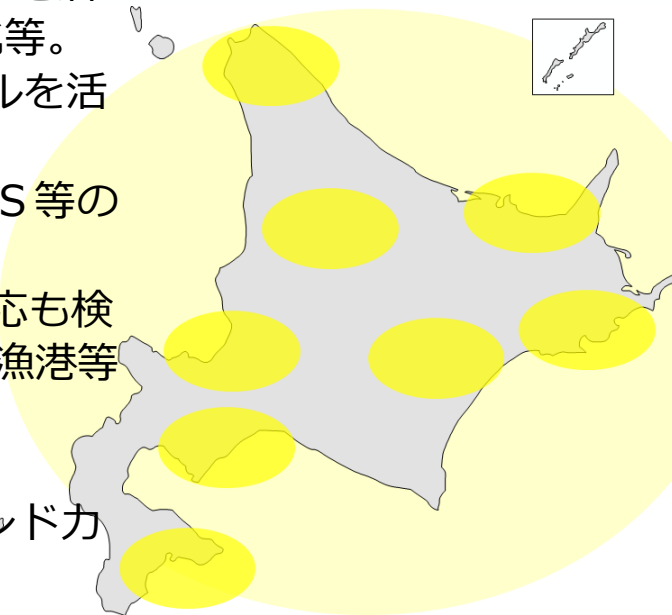
必要な取組・インフラ

＜食＞

- **担い手不足への対応**：省力化投資、A I を活用したスマート化の推進や農地の大区画化等。
- **物流網**：中継・加工拠点の整備、デジタルを活用した共同輸配送等の推進。
- **燃料供給網**：中小企業政策を活用したS S等のエッセンシャルサービスの維持。
- **インフラ**：高規格道路（自動運転への対応も検討）、水利施設、治水施設、港湾、空港、漁港等の整備。
- **高付加価値化**
A I を含む新技術導入・高次加工化、ブランド力強化及び販路拡大等。
- **バイオ・フードテックの推進**

◆北海道食・観光産業クラスター群

道内各地の取り組みの連携により、道内全域で集積・成長が見込まれる。



＜観光＞

- **ブランド化と発信**：商標等の知的財産の活用による観光資源のブランド化と発信。
- **新たな観光資源開発**：アドベンチャー・トラベル（アクティビティ・アイ文化等）、ガストロノミー・ツーリズム、プロスポーツ施設やコンテンツと連携した街づくり・M I C E等。
- **インフラ**：北海道新幹線延伸、空港アクセスの充実・アクセス改善、道路・港湾・空港整備等。
- **M a a Sの推進**：二次交通手段による周遊性確保、情報発信、誘客のためのプラットフォーム構築。

観光客の分散化と季節変動の平準化

中小企業政策（省力化、高付加価値化、販路拡大、経営力強化等）、知的財産政策（ブランド化）、観光・交通政策等を総合的に活用し、食と観光を軸とした地域産業を支援。

北海道における産業クラスターの位置づけ（参考）

クラスター	3つの安全保障との関係	戦略17分野との関係	中心となる地域 (その他の地域も排除されない)
半導体・AI産業クラスター	経済安全保障	AI・半導体	Rapidus(株)が立地する千歳市及びスタートアップ拠点構想がある札幌市を含み、一定の製造業・IT企業の基盤を有する道央圏、スマートAI農業の実装基盤を有する十勝地域
宇宙産業クラスター	経済安全保障	航空・宇宙	射場を有する大樹町を含む道東地域及び製造業・IT企業の基盤を有する道央・空知地域
GX・洋上風力産業クラスター	エネルギー安全保障	資源・エネルギー安全保障・GX造船	洋上風力促進区域等に近接し、大規模港湾及び一定の製造業の基盤を有する道南及び道央。その他、再エネを活用した産業立地計画がある地域。
食・観光産業クラスター群	食料安全保障	AI・半導体 デジタル・サイバーセキュリティ フードテック 合成生物学・バイオコンテンツ	全道 (道内各地の取組みの連携による広域クラスター群)